

東御地区

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期		受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
白木上堰 (343-75)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要							(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者から の聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450～300×300		38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工	鋼製円形引上式ゲート φ250			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-2	水路工	BF-250型		52	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	計		L=90m												
						ゲート数 1基									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業			機能診断調査	機能診断評価 (目視による)	機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
白木堰 (343-74)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要					(m)			耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者から の聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450～300×300	41	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③				
	1-1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工	ヒューム管 φ300型	15	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	1-2	水路工	鋼製円形引上式ゲート φ300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	計			L=56m										
				ゲート数 2基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業			機能診断調査	機能診断評価 (目視による)	機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
唐沢堰 (343-73)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要					(m)			耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者から の聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を選 択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 350～250×250	43	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-2	水路工	BF-200・250型	221	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-3	水路工		52	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	計			L=316m										
				ゲート数 1基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
町田堰 (343-38)		着工	完成	ha		延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設全体の概要						(m)		耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択、「有」の場合は、「-」を選択			日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入
	1	水路工	練石積二面+底張コンクリート 1100~600×500		65	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-1	水路工	U-300B・360B型		233	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-2	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 300×300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-2	水路工	埋設位置不明・構造不明		54	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③			
	1-4	水路工	BF-400型		31	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-5	水路工	VS-300×400型		39	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-6	水路工	現場打コンクリート三面張 450×600		13	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③			
	1-7	水路工	U-450型		31	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-8	水路工	空石積二面+底張コンクリート無し 800~500×800		27	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	1-9	水路工	VS-300×600型		89	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-10	水路工	BF-500型		77	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-11	水路工	空石積二面+底張コンクリート無し 800~500×600		27	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	1-12	水路工	VS-300×600型		61	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-13	水路工	BF-400型		502	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業	ha	機能診断調査	機能診断評価 (目視による)			機能保全対策 〔対策期間:令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
町田堰 (343-38)		着工	完成				延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]
施設 全体 の 概要	/						(m)		耐用年数を超えて いるか を判断	現地調査者から の聞き取り等 により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)		
施設 現況 区間ごとの 現況	1-13	水路工	鋼製角形引上式ゲート 700×350			別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	2-1-1	水路工	BF-500型	36		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	3-1	水路工	鋼製角形引上式ゲート 500×300			別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	3-1-1	水路工	BF-250型	119		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1-1	水路工	埋設位置不明・構造不明	14		別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③			
	2-1-2	水路工	現場打コンクリート三面張 500×400	18		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1-3	水路工	現場打コンクリート三面張水路橋 400×300	51		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1-4	水路工	現場打コンクリート二面張+空石積 650~600×300	20		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1-5	水路工	U-300B型	55		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	2-1-6	水路工	現場打コンクリート二面張+空石積 650~600×500	97		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	2-1-7	水路工	現場打コンクリート三面張 400×500	47		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
						L=1,706m								
		計				ゲート数 3基								

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

大石沢川水系機能保全計画平面図(1/1)

